

2024年2月9日

株式会社アインホールディングス
代表取締役社長 大谷 喜一
(東証プライム市場 コード 9627)

CDP「気候変動」における評価結果について

当社は、CDP^{※1}が2023年に実施した「気候変動」の調査において、Bスコアを取得しましたことをご報告いたします。Bスコアは上位から3番目の評価であり、昨年スコアから4ランクアップいたしました。

当社グループは、2021年5月に特定した重要課題(マテリアリティ)のひとつである「環境保護・負荷低減」にて、事業活動にかかわる地球環境の持続可能性を追求し、環境保護に努めるとともに、環境負荷の最小化に取り組むことを中期アクションに掲げております。2022年にはTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)^{※2}の最終報告書(TCFD提言)に賛同し、あわせて、TCFDコンソーシアム^{※3}にも参加しています。また、温室効果ガス(CO₂)排出量削減や廃棄物削減の取り組みを行うこと等を通じて、環境保護及び負荷低減に向けて取り組んでまいりました。

今後も、情報開示の充実を図るとともに、気候変動に関わる政策や法規制の制定等の変化にも対応した、事業戦略・気候変動の緩和策及び適応策の実施を進め、気候変動課題に適切に対応することで、ステークホルダーの皆さまの期待や要請に応え、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

■ 取り組み詳細は、下記グループ公式ウェブサイトよりご確認ください。

- ・「統合報告書2023」<https://www.ainj.co.jp/corporate/assets/upload/news/integratedreport2023.pdf>
- ・「気候変動課題への対応(TCFD)」<https://ainj.co.jp/corporate/sustainability/environment/climate-change.html>

※1 CDPは、企業や自治体の環境情報開示のための世界的なシステムを有する国際的な非営利団体です。2000年の設立以来、CDPは資本市場と企業の購買力を活用することで、企業が環境影響を開示し、温室効果ガスを削減し、水資源や森林を保護することを促進する取り組みを先導してきました。現在では137兆米ドル以上の資産を保有する740を超える署名金融機関と協働しています。2023年には、世界の時価総額の3分の2に相当する23,000社以上、そして1,100以上の自治体を含む、世界中の25,000を超える組織がCDPの質問書を通じて環境情報を開示しました。CDPはTCFDに準拠した質問書に基づく世界最大の環境データベースを有し、CDPスコアはネットゼロ、持続可能でレジリエントな経済を構築するために投資や調達意思決定に広く活用されています。現在は「気候変動」「水セキュリティ」「フォレスト」の3分野について、取り組み状況を8段階(A、A-、B、B-、C、C-、D、D-)で評価しています。当社グループは、「気候変動」への回答を2022年に開始しました。

※2 TCFDは、G20財務大臣及び中央銀行総裁の意向を受け、金融安定理事会(FSB)が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」です。

※3 TCFDコンソーシアムは、TCFD提言へ賛同する企業や金融機関等が一体となって取り組みを推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断につなげるための取り組みについて議論する場として設立されたコンソーシアムです。

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社アインホールディングス 経営企画室 金 順伊

東京都渋谷区代々木2丁目1-5 JR南新宿ビル 11F

TEL:03-5333-1812 FAX:03-5333-0020 E-mail:suni.kim.2xu@ainj.co.jp